

2025 年 2 月吉日
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構(AMED)

ご取材&メディアセミナーのご案内
2 月 19 日(水) 13:30~15:00

医師 2500 人調査で判明

8 割強が患者のデジタル健康記録活用に前向き ～ウェアラブルやスマホによる健康管理の新たな可能性

国立研究開発法人 日本医療研究開発機構(AMED、理事長:三島良直)は、医師 2500 人を対象に、予防・健康づくりに関するヘルスケアサービスの活用状況や利用意向について尋ねる調査を、日経 BP(社長 CEO:井口哲也)総合研究所部門と実施しました。その結果、医師の 8 割以上が、患者が所有するデジタルデバイスで収集される健康データの活用に前向きであることが明らかになりました。

現在、さまざまなヘルスケア関連製品やサービスが普及していますが、医薬品や治療・診断等の医療機器に比べ、科学的エビデンスに基づいたヘルスケアサービスはまだ少ないのが実情です。そこで AMED は、経済産業省と連携し、ヘルスケアサービスの信頼性確保を目指して、2022 年度より「予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業(ヘルスケア社会実装基盤整備事業)」を開始し、取り組みを進めています。その一環として、医学会を中心にエビデンスを整理し、サービス開発に役立つ「指針」を策定しています。

本調査からは、医師たちがこの医学会発「指針」に基づくヘルスケアサービスの開発に期待を寄せており、ウェアラブルデバイスやスマートフォンを活用した健康管理の新たな可能性が広がることが分かりました。

また、一般生活者を対象にした調査も同時期に実施しました。その結果、生活者のヘルスケアサービスの利用率は依然として低く、限られた水準にとどまっていることが分かりました。しかし、調査結果からは、「指針」がヘルスケアサービスの利用促進に寄与する可能性も明らかになっています。

◆医師向け調査

【実施概要】

調査タイトル:「ヘルスケアサービスの利用と課題に関する調査 2024」

調査対象: 現役医師

調査手法: Web 調査

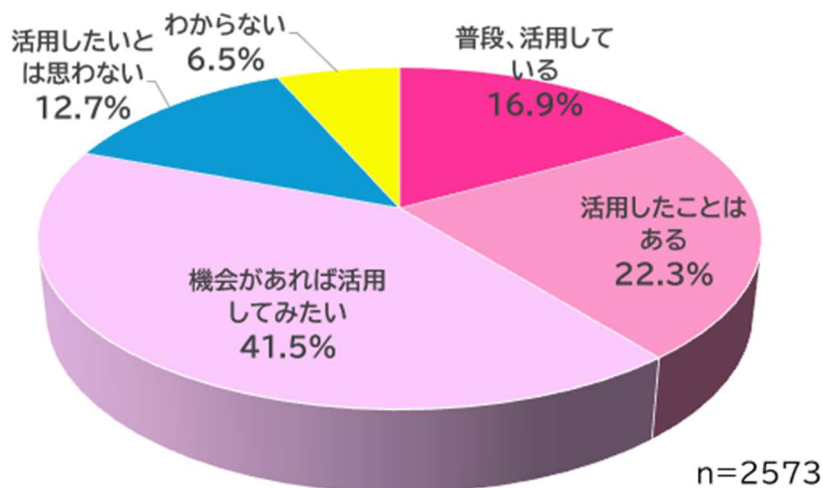
実査期間: 2025 年 1 月8~9日

有効票: 2573 件

調査主体: AMED、日経 BP 総合研究所

【調査概要】(ダイジェスト)

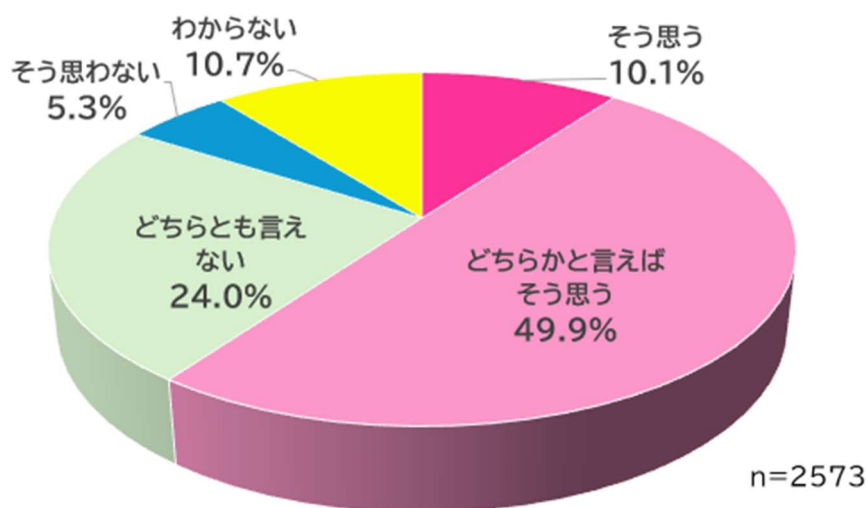
医師の 8 割強が、患者が電子媒体を使って収集したデータを診療や治療へ活用する意向を持つ



Q あなたは、患者が自身のウェアラブルデバイスやスマートフォンなどの電子媒体を用いて、保有する健康記録を診療や治療の補助として活用したことはありますか。

出所:AMED・日経 BP 総合研究所「ヘルスケアサービスの利用と課題に関する調査 2024」(2025 年 1 月実施)

医師の 6 割が「指針」に基づいて開発されたデジタルヘルスケアサービスの活用に向向き



Q 医学会が作成した「指針」に基づいて開発された「デジタル技術を活用した、予防・健康づくりのためのヘルスケアサービス」であれば、診察や治療の補助として活用する可能性が高まると思いますか。

出所:AMED・日経 BP 総合研究所「ヘルスケアサービスの利用と課題に関する調査 2024」(2025 年 1 月実施)

◆生活者向け調査

【実施概要】

調査タイトル:「デジタルヘルスケアサービスに関するアンケート」

調査対象: 調査会社の登録モニター(一般生活者)

調査手法: Web 調査

実施期間: 2025 年 1 月 6~7 日

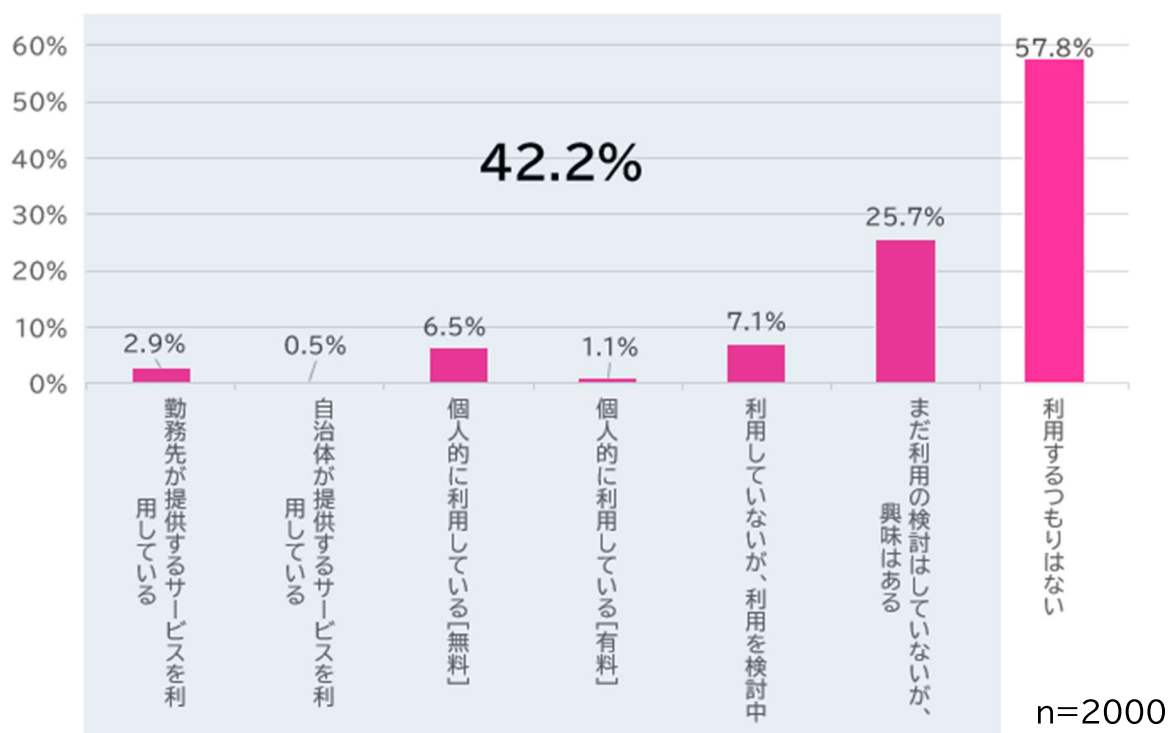
有効票: 2000 件

※20 代~60 代(10 歳刻み)×男女で 10 セル、各セル 200 件、総計 2000 件

調査主体: AMED、日経 BP 総合研究所

【調査概要】(ダイジェスト)

調査時点でデジタルヘルスケアサービスを利用している回答者は 1 割に満たない。
デジタルヘルスケアサービスの利用意向・可能性がある層は、現利用者を含めて約 4 割



Q あなたは普段、デジタル技術(IT)を活用した予防・健康づくりのためのヘルスケアサービスを利用していますか。(複数回答可)

出所:AMED・日経 BP 総合研究所「デジタルヘルスケアサービスに関するアンケート」(2025 年 1 月実施)

AMED 医療機器・ヘルスケア事業部 ヘルスケア研究開発課 主幹 阿野 泰久

「今回の調査を通じて、医療現場において大勢の医師の方々が、デジタル技術を活用したヘルスケアサービスに期待されていることがわかり、大きな手ごたえを感じています。この分野の健全な市場育成を目的に、AMED は 2022 年度から、関係する医学会と連携し、医学的な観点からエビデンスを整理した「指針」づくりを進めています。各分野の「指針」は今年度から順次公表していく予定です。「指針」にはサービス開発に向けた様々なヒントが含まれています。産業界の皆さんと連携して、新たなヘルスケアサービスの開発を支援していきたいと思っています。」

メディアセミナーのご案内

AMED は、医学会と連携して、予防・健康づくりの非薬物的介入手法を整理した「指針」の策定を各疾患領域で進めています。今回、本「指針」の活用が想定される医師向け、一般生活者向け、サービスの開発や提供を行う事業者、自治体、企業、健保組合などのサービス利用者向けに、予防・健康づくりに関するヘルスケアサービスの利用意向およびそれに関連した「指針」に対する調査を実施し、大変、興味深い結果が出てきています。メディアセミナーでは、そのうち医師向け、一般生活者向け調査結果を報告させていただき、参加された方には、調査結果のサマリーレポートを提供いたします。また、医学会が策定する「指針」の活用について、AMED「予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業（ヘルスケア社会実装基盤整備事業）」のプログラムスーパーバイザーを務める、京都大学大学院医学研究科、中山健夫教授に解説いただきます。皆様のご参加をお待ちしております。

<日 時> 2025年2月19日(水) 13:30～15:00

※現地開催のみですが、ご希望者は後日アーカイブ動画が視聴できます。

<会 場> トラストシティカンファレンス・神谷町 カンファレンスルーム 2

〒105-6902 東京都港区虎ノ門 4-1-1 神谷町トラストタワー 2 階

<https://www.tcc-kaigishitsu.com/tcc-w/access.html>

<プログラム>

- 1) 医師 2500 人・生活者 2000 人調査から見てきたデジタルヘルスサービスへの関心と活用意向のギャップ ～調査結果サマリーのご説明～
- 2) 京都大学大学院 中山健夫教授による医学会発「指針」の中味とその活用ポイント
- 3) 質疑応答

※イベント終了後、本セミナーに関連した内容のみ、登壇者への追加質問、取材にも対応させていただきます。

●京都大学大学院医学研究科(健康情報学) 中山健夫教授

AMED「予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業（ヘルスケア社会実装基盤整備事業）」プログラムスーパーバイザー



プロフィール

東京医科歯科大学医学部卒。国立がんセンター研究所がん情報研究部室長などを経て、2000 年京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻助教授、2006 年から現職。厚生労働省 e-ヘルスネット情報評価委員(2011 年～座長)、日本医療研究開発機構ヘルスケア社会実装基盤整備事業プログラムスーパーバイザー(PS)、日本医療機能評価機構 EBM 医療情報事業(Minds)運営委員会委員長などを務め、日本の医療情報分野で多大な貢献を果たす。

<会場へのアクセス>



東京ワールドゲート (外観パース)



東京メトロ日比谷線 神谷町駅 直結

(4A・4B 出口方面に向かいメトロシティ神谷町を経由、東京ワールドゲート連絡通路直結)

- ・東京メトロ銀座線 虎ノ門駅 2a 番出口 徒歩 8 分
- ・東京メトロ銀座線南北線他 溜池山王駅 13 番出口 徒歩 9 分
- ・東京メトロ南北線 六本木一丁目駅泉ガーデン出口 徒歩 10 分
- ・都営三田線 御成門駅 A5 出口 徒歩 10 分

<申し込み用 URL>

<https://forms.gle/DX7CeCaBfQQ48oLf7>



- 主 催：国立研究開発法人 日本医療研究開発機構(AMED)
事務局：日経 BP 総合研究所
- 問い合わせ：
- ・事業内容に関するもの AMED 医療機器・ヘルスケア事業部 ヘルスケア研究開発課
ヘルスケア社会実装基盤整備事業担当
e-mail: yobo-kenko@amed.go.jp 電話:03-6865-5492
 - ・本メディアセミナーに関するもの 日経 BP 総合研究所
e-mail: amed-healthcare@nikkeibp.co.jp 電話:090-4072-2840 (担当・加藤)